



2023年3月24日

各位

会社名 株式会社帝国ホテル
代表者名 代表取締役社長 定保 英弥
(コード：9708、東証スタンダード)
問合せ先 取締役総務部長 古谷 厚史
(TEL.03-3504-1111)

上場維持基準の適合に向けた計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は2021年12月22日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、新型コロナウイルス感染症の影響により上場維持基準適合に向けた改善施策や計画期間を未定とし、その後も感染拡大が繰り返されるなどし、非常に厳しい経営環境が継続したため計画期間の設定が困難な状況が続きました。

現在当社を取り巻く経営環境は改善傾向にあることから、未定としていた計画期間を2026年3月末に変更することとし、流通株式比率改善のための施策についての現時点までの検討・実施状況とあわせて、下記の通りお知らせいたします。

なお、本開示は当社独自の試算に基づくものであり、当事業年度末日における適合状況については2023年4月から6月に実施される株式会社東京証券取引所の正式審査結果に基づいて改めてお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況

当社の2022年9月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下の通りであり、流通株式比率については基準を充たしておりません。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (2021年6月30日時点)	4,372	84,673	162	14.2
当社の状況 ^{※1} (2022年9月30日時点)	4,760	54,025	98	9.1 ^{※2}
上場維持基準	400	2,000	10	25.0
適合状況	適合	適合	適合	不適合

※1：2022年9月30日時点の当社の状況は、同日時点の株券等の分布状況等をもとに当社が算出したものです。

※2：2021年6月30日の移行基準日時点において、東京証券取引所が当時把握できた情報により算出した流通株式比率は14.2%でありましたが、当社が最新の情報に基づいて試算した結果、一部の証券会社が保有する分については事業法人保有（非流通株式）となるため、2022年9月30日時点の流通株式比率は9.1%となります。

○上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 基本方針

当社は上場企業としての社会的責任のもと、透明性の高い経営を行うことで持続可能な成長と社会的課題の解決を図るとともに、様々なステークホルダーと協働して社会の発展に貢献したいと考えております。

この考えのもと、当社はスタンダード市場の上場維持基準を充たし、引き続き上場企業としての責任を果たすべく各種施策を実施し改善を進めてまいります。

(2) 課題及び取り組み内容

当社は、スタンダード市場の上場維持基準を充たしていないことから、2021年12月22日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出いたしました。

しかしながら同時期は、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人客及び国内宿泊需要が激減し、レストランや宴会利用も大幅に減少するなど過去に例を見ない極めて厳しい経営環境下にあり、同感染症がホテル・観光業界に及ぼす影響も不透明であったことから業績見通しの公表も困難な状況でした。

この未曾有の状況の中、適合計画書提出時点では上場維持に向けた流通株式比率の改善に関する計画の策定が困難で、その後も感染拡大が繰り返されるなどし、大変厳しい経営環境が続いたことから計画期間も未定としておりました。

現在は社会経済活動の正常化が進み、政府・自治体による観光需要喚起策の実施、水際対策の緩和に伴う訪日外国人客の増加など、ホテル・観光業界も回復傾向にあり、当期(2023年3月期)の当社通期業績の黒字予想に変更はございません。

また当社は昨年5月に、「中長期経営計画 2036」を策定、公表いたしました。この経営計画では、2036年度完了予定の帝国ホテル東京の建替え計画、並びに2026年度開業予定の京都新規ホテル計画など新たな成長戦略により当社が目指す将来の姿を提示いたしました。特に東京の建替え計画は、帝国ホテルを含む街区全体の開発プロジェクト「TOKYO CROSS PARK 構想(内幸町一丁目街区開発プロジェクト)」として、地域一帯で再開発を進めてまいります。

以上のように、ウイズコロナによる感染拡大防止と社会経済活動の両立及びホテル・観光業界の回復、また「中長期経営計画 2036」の策定・公表により当社の中長期的な経営方針の見通しが立ったことから、上場維持基準の適合に向けた計画を策定できる状況となりました。

当社は上場維持基準である流通株式比率25%に対して、2022年9月30日時点で約16pts(約950万株)下回る状況となっております。

当社は上場維持基準の適合に向け2021年5月上旬に社内検討会を発足させました。幹事証券会社とは2021年4月下旬より、証券代行機関とは2021年5月下旬より協議を始め、その後、社内検討会において売却手法や株主区分のシミュレーションなどを実施してまいりました。

流通株式比率の改善には事業法人等の既存株主による株式の売却が必要であるため、各大株主と売却意向等を確認する対話を行い、この対話を通して基準適合に向けたロードマップの作成を進めており、基準達成に必要な株式数と当社流動性の低さといった個別事情や売却手法、さらに改善に伴う株価への影響等を勘案した結果、計画値として2024年3月末に15%まで、2025年3月末に20%まで改善させることを目標に、最終的に上場維持基準に適合可能な25%の達成時期を2026年3月末と判断いたしました。

今後も、中長期経営計画を中心とした企業価値向上に向けた成長戦略に関する情報開示体制の拡充など、外部専門家との協議を行いながらIRの強化にも努めてまいりますので、何卒一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

〈参考/いずれも当社HPより〉

○「中長期経営計画 2036」

<https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/plan.html>

○「帝国ホテル 東京事業所の建て替え期間中における営業継続計画について」

https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/release/2021/220325_news_release.html

○「TOKYO CROSS PARK 構想(内幸町一丁目街区開発プロジェクト)を発表」

https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/release/2021/220324_news_release.html

○「京都における新規ホテル計画の実施を決定」

https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/release/2021/210512_news_release.html

以上